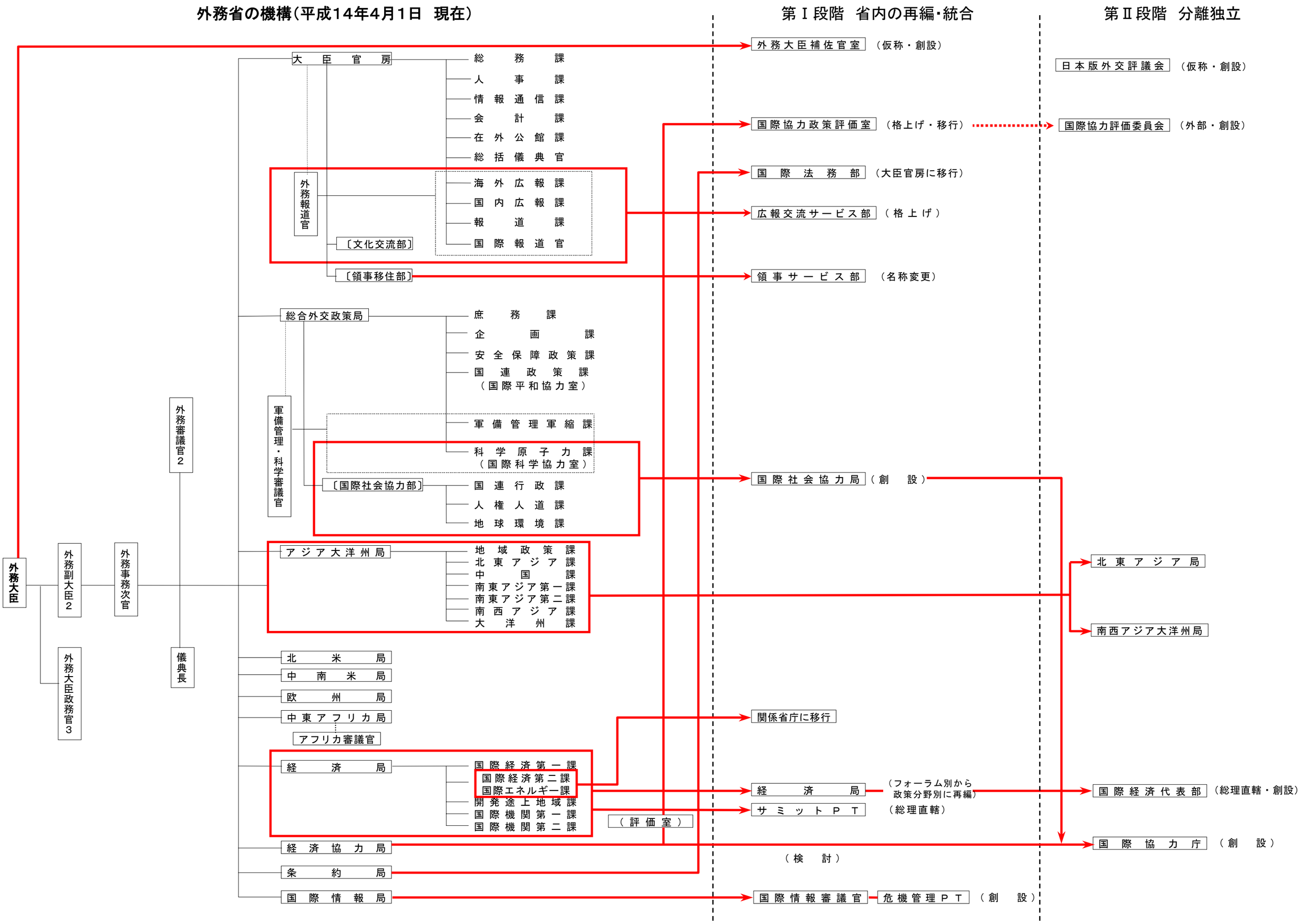
外務省の機構（平成14年4月1日　現在）
第Ⅰ段階　省内の再編・統合
第Ⅱ段階　分離独立
外務大臣
外務副大臣2
外務大臣政務官3
外務事務次官
外務審議官2
儀典長
大臣官房
総務課
人事課
情報通信課
会計課
在外公館課
総括儀典官
外務報道官
海外広報課
国内広報課
報道課
国際報道官
〔文化交流部〕
〔領事移住部〕
総合外交政策局
庶務課
企画課
安全保障政策課
国連政策課
（国際平和協力室）
軍備管理・科学審議官
軍備管理軍縮課
科学原子力課
（国際科学協力室）
〔国際社会協力部〕
国連行政課
人権人道課
地球環境課
アジア大洋州局
地域政策課
北東アジア課
中国課
南東アジア第一課
南東アジア第二課
南西アジア課
大洋州課
北米局
中南米局
欧州局
中東アフリカ局
アフリカ審議官
経済局
国際経済第一課
国際経済第二課
国際エネルギー課
開発途上地域課
国際機関第一課
国際機関第二課
（評価室）
経済協力局
条約局
国際情報局
外務大臣補佐官室
（仮称・創設）
日本版外交評議会
（仮称・創設）
国際協力政策評価室
（格上げ・移行）
国際協力評価委員会
（外部・創設）
国際法務部
（大臣官房に移行）
広報交流サービス部
（格上げ）
領事サービス部
（名称変更）
国際社会協力局
（創設）
北東アジア局
南西アジア大洋州局
関係省庁に移行
経済局
（フォーラム別から政策分野別に再編）
国際経済代表部
（総理直轄・創設）
サミットPT
（総理直轄）
国際協力庁
（創設）
（検討）
国際情報審議官
危機管理PT
（創設）